

中国の日本研究（1997-2018）調査プロジェクト終了

中国の日本研究の現状と最新の研究動向を適切に理解し、日本研究者間の相互認識と交流を強化・促進するため、南開大学日本研究院と教育部国別・地域研究基地南開大学日本研究センターは「全国日本研究調査」プロジェクトを立ち上げ、中華日本学会、全国日本経済学会、中国日本史学会、中華日本哲学会、中国日本文学研究会、中国中日関係史学会等の全国的な学会と協力して本調査を実施しました。国際交流基金も今回の事業に対して多大な支援を行いました。

今回の調査の対象は、中国大陸の日本研究学会、主要な日本研究機関および日本研究者です。本調査では香港、台湾およびマカオの日本研究学会、機関、研究者ならびに海外の中国籍の日本研究者、関連組織・機関は含まれていません。

この調査プロジェクトはすでに終了し、プロジェクトチームは主に以下の方面で作業を行いました：

- (1) 前述の各学会の協力・支持の下、中国大陸に所在する日本研究学会、研究機関および研究者の関連情報を収集・整理しました。
- (2) 中国大陸の日本研究関連の大学および研究機関を訪問し、様々な方法で研究者に調査票を配布し、回収しました。
- (3) インターネット調査を実施し、研究者情報を実際に確認・収集しました。
- (4) 第3回全国日本研究調査の成果『中国の日本研究（1997-2009）』（内部資料）の内容を更新しました。

今回の調査では118の学会と機関から有効な回答が集まり、日本研究に従事する関連の研究者が1,609名存在することがわかりました。本調査の最終成果である資料集は二部構成で、第一部が中国大陸の主要な日本学会・機関のリスト、第二部が中国大陸の日本研究者のリストです。

様々な理由から、私たちは本調査にはまだ不十分な点があり、抜け漏れも少なからずあるだろうと認識しています。しかしながら、私たちは、今回の調査結果が全体として中国大陸の日本研究の基本的な状況を反映できていると考えています。

私たちは、今回の調査で収集した関連の個人情報を開明せず、本調査プロジェクトの研究・分析にのみ使用することを厳粛に承諾します。本調査の個人情報が社会に流出し、権利侵害、悪用されることを防止するため、本資料は学会の交流、参考だけに用途を限定し、公開・出版しません。いかなる者も本資料の情報を商業目的あるいはその他の非学術的用途に使用してはならず、コピーしてはなりません。本資料を無断で非合法に利用する者に対しては、編者はその法的責任を追及する権利を有します。

本プロジェクトは中国大陸の日本研究学会および研究機関、個人から多大なご協力を頂きました。一人一人お名前を列挙できませんがお許し下さい。ここに併せて心からの感謝を表明します！

「中国日本研究調査」プロジェクトチーム

2020年4月